

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(11 月 20 日～11 月 26 日)

2023 年 11 月 30 日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●議会選挙の実施日の決定(11 月 20 日)

●集団安全保障条約機構(CSTO)首脳会合及び外務大臣・国防大臣・安全保障会議書記合同会合の開催(11 月 22 日、23 日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●議会選挙の実施日の決定

・第 8 期国民議会代表者院(下院)及び第 29 期地方議会議員選挙を 2024 年 2 月 25 日、共和国院(上院)選挙を同年 4 月 4 日に実施することを決定。

(11 月 20 日 大統領府)

●タスマガンベトフ集団安全保障条約機構(CSTO)事務局長との会談

・ルカシェンコ大統領は、旧ソ連圏が容易ならざる時代にあるとした上で、タジキスタン・キルギス、アルメニア・アゼルバイジャンそれぞれ二国間の紛争に言及し、CSTO 圏内での紛争に解決を見出せたと評価。

・また大統領は、ミンスクにおける今次 CSTO 加盟国首脳会合が、加盟国の防衛と安全保障に関する取組強化を後押しするものとなるよう期待を表明。

・タスマガンベトフ CSTO 事務局長は、昨年 11 月の CSTO 首脳会合での合意事項の実施状況につき、34 事業中 32 事業が実施されている旨発言。

・同局長は、2 事業が未実施である理由として、欧州の機関とのコンタクトや欧州側の立場、アルメニアが CSTO の対アルメニア支援に関心を示さず、議題から外すよう求めてきたことを指摘。

(11 月 20 日 大統領府)

●軍事的・政治的問題に関する大統領への報告

・11 月 23 日開催の集団安全保障条約機構(CSTO)に備え、ヴォリフォヴィチ安全保障会議国家書記、テルテリ国家保安委員会(KGB)委員長、フレニン国防大臣、クプリヤニョク軍参謀本部諜報総局長兼参謀次長が召集され、軍事的・政治的性質の問題が協議

された。

(11 月 21 日 大統領府)

●集団安全保障条約機構(CSTO)首脳会合の開催

(1)ルカシェンコ大統領の発言

・(アルメニアが今次会合を欠席したことに関し)不満や問題があるなら会談の席で解決されるべきであり、理由もなくデマルシュを行ったり、メディアであれこれ発言したりするべきではない。

・西側が全世界を自らの足下に屈服させようとするまです試みるようになっており、「規則に基づく秩序」という名目で国際法を恣意的に運用している。そのような規則に世界の大部分が従おうとしてはおらず、外交という言葉が武力の誇示に置き換わっている。

・このように力がものをいう世界となっている以上、強力な兵器の存在だけが地域における安全を保障し、国際舞台における発言権を与えるものとなっている。ベラルーシへのロシアの戦術核兵器の配備に対する非難は当たらない。

(2)二国間首脳会談

・ラフモン・タジキスタン大統領と会談。ルカシェンコ大統領は、ベラルーシにはない農産品、アルミや綿花等をタジキスタンから調達する必要があること、タジキスタンと共同でベラルーシでの大型商業施設建設の実現に協力すること等述べた他、二国間の貿易高の増加に意欲を示した。

・また、ジャパロフ・キルギス大統領、プーチン露大統領ともそれぞれ二国間会談を実施。

(11 月 23 日 国営ベルタ通信)

●ベラルーシ・ロシア首脳会談

・ルカシェンコ大統領とプーチン露大統領は、ミンスクでの集団安全保障条約機構(CSTO)加盟国首脳会合のフリンジで対面の会談を実施。

・独立宮殿で全般的かつ喫緊の事柄が協議された後、プーチン露大統領が空港へ向かう車中でも実務に関する協議が行われた。

(11月23日 国営ベルタ通信、24日「ゼルカロ(鏡)」)

【外交】

●欧州安全保障条約機構(OSCE)常任理事会で、ベラルーシ及びロシアはエストニアの議長国選出に拒否権を発動

(11月21日「ゼルカロ(鏡)」)

●集団安全保障条約機構(CSTO)外務大臣・国防大臣・安全保障会議書記合同会合の開催

・CSTO 加盟国域内での安全保障関連の出来事と事態の進展の傾向につき意見交換。

・CSTO 加盟国の外交政策上の立場のすり合わせ、安全保障にとっての最新の挑戦や脅威に対抗するための CSTO と他の国際機関との連携、国際テロへの共同対策等も協議。

・CSTO 合同平和維持部隊統合司令部の新たな機構、同部隊のために各国が提供する演習場や訓練センターの一覧を承認。CSTO 加盟各国軍の情報面での安全の分野における基礎研究開発機構に関する規定も確定。

・アルメニアは、首相、外務大臣、国防大臣、国民議会議長のいずれも不参加を表明。ミンスクに代表を派遣せず。

(11月22日 ベラルーシ外務省、スプートニク・ベラルーシ、スプートニク・アルメニア)

●ウクライナは、モロゾフ「ベラルーシ鉄道」代表に対し、制裁を導入

(11月22日 Pozirk)

●アレイニク外務大臣は、アリ・マドブフ駐ベラルーシ・パレスチナ大使と会談

・ガザ地区の情勢が早期に正常化することへの相互の希望が表明された。中東情勢のさらなるエスカレートと、パレスチナ・イスラエル紛争地域の民間人の犠牲者の増加を防ぎ、イスラエル人とパレスチナ人との間の平和を達成するために、国際的な規範と国連総会の決定に従い、相互に受け入れ可能な解決策を見出す必要性が強調された。

・アレイニク外務大臣は、流血沙汰を止め、2つの民族のための2つの国家を創設することにより、国連の決議に基づき、政治的・外交的手段により中東の紛争を平和的に解決する必要があるという CSTO 加盟国の共通の立場を強調。

(11月24日 外務省)

【内政】

●議会選挙に関するカルペンコ中央選挙管理委員会委員長の発言

・11月24日、カルペンコ中央選挙管理委員会委員長は、来年2月25日に第8期国民議会代表者院(下院)及び第29期地方議会議員選挙が行われる旨発言。また、次期大統領選挙は遅くとも2025年7月20日までに行われると発言。

・26日、同委員長は、議会選挙に独立国家共同体(CIS)加盟各国の中央選挙管理委員会や、韓国に本部を置く世界選挙管理機構協議会(A-WEB)を招待する旨発言。

・また同委員長は、欧州安全保障協力機構(OSCE)のベラルーシに対する評価等批判した後、我々が選挙を行うのは第一に我々自身のためであると付言。

(11月24日 国営ベルタ通信、26日「全国テレビ(ONT)」)

●11月24日現在の政治犯の数は1,450人

(11月24日 人権団体「ヴァスナ(春)」)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(11月20日～11月26日)

・リトアニア国境警備局は少なくとも22人を阻止。

・ラトビア国境警備隊は少なくとも107人を阻止。

・ポーランド国境警備隊は少なくとも188人を阻止。

(11月21日～11月27日 Pozirk)

【経済】

●国営マイクロエレクトロニクス製品メーカーによる中国向けビジネス

- ・国営マイクロエレクトロニクス製品メーカー「インテグラル」代表団は中国を訪問。主要顧客の1社と、2024年に自社製品700万ドルを販売する契約を締結。
- ・さらに、「中国・ベラルーシ高度技術航空宇宙研究開発センター」とも文書を取り交わした他、軍用・航空宇宙用マイクロエレクトロニクス製品メーカー「北京微電子技術研究所」とも長期的な協力の可能性につき協議。

(11月22日 国営ベルタ通信)

●欧州企業のベラルーシ市場への復帰に関するパルホムチク副首相の発言

- ・パルホムチク副首相は、「西側の企業の撤退や制裁の影響で西側の企業と協力できない状況は、いつか終わる。西側の企業のベラルーシ市場への復帰は、隣国の力も借りて行われている」と指摘。
- ・同副首相は、西側の諸企業と交渉が行われている旨述べたが、具体的な企業名の言及は差し控えた。

(11月22日 露タス通信、「ゼルカロ(鏡)」)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表のドイツ訪問(11月25日)

- ・ハーベック副首相兼経済・気候保護大臣、ベアボック外務大臣らと会談。
- ・「緑の党」大会にて演説。政治犯に対する支援や、ドイツでのベラルーシ人の合法的滞在のための手続きの簡略化を求めた。

(11月25日 チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●対ベラルーシ関係に関するポーランドの政治家の見方

- ・11月20日、ジヴノ・ポーランド上院副議長は、同国メディア「Wiedomosci.wp.pl」へのインタビューにおいて、

ベラルーシ・ポーランド両国国境地帯における人道的な危機を解決するため、ベラルーシ当局と対話して行動する必要がある旨発言。

- ・11月17日、ポーランド紙「ジェチポスポリタ」は、ルカシェンコがポーランドにシグナルを送っているのは、ロシアによるウクライナ侵略戦争という自らはまり込んだ状況から抜け出そうとしているために過ぎず、交渉を提案するならその前にベラルーシ・ポーランド国境における情勢を沈静化させ、政治犯を釈放する等しなければならぬとするシェレプカ元駐ベラルーシ・ポーランド大使の意見を掲載。

- ・また同日付「ジェチポスポリタ」紙は、ポーランド野党連合の匿名の政治家の意見として、同国における政権交代も、外交政策においてルカシェンコに対する対応が変わるとは思えずその理由もないとする見方も掲載。

(11月21日 Pozirk)

【統計等】

●過去3年間でベラルーシ及びロシアから国外に移住したジャーナリストのうち約3分の1が離職

- ・「ベラルーシ・ジャーナリスト連盟(BAJ)」が運営する、「Justice for Journalist」財団の調査によるもの。
- ・調査はベラルーシ及びロシア出身のジャーナリスト108人に対して実施。同調査によれば、合計数百人のメディア関係者がベラルーシ及びロシアから国外に移住。回答者の大半の移住先は、ジョージア、リトアニア、ポーランド、ドイツ。
- ・回答者の85%が移住後、完全に、もしくは比較的安全だと感じていると回答した一方、45%は生活への脅威やサイバー攻撃、監視等のリスクに引き続き直面。
- ・国外移住の主な理由は、生活への脅威、個人的な法的な脅威、メディアに対する脅威。

(11月23日 「ベラルーシ・ジャーナリスト連盟」、Pozirk)

(了)